

Title	パートタイム労働にかんするイギリスの研究動向
Sub Title	Married women's part-time work in twentieth century Britain : a survey
Author	中村, 伸子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.4 (1990. 1) ,p.900(232)- 915(247)
JaLC DOI	10.14991/001.19900101-0232
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900101-0232">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900101-0232</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## パートタイム労働にかんするイギリスの研究動向

中村伸子

### I 序

イギリス女性労働史研究の通説においては、同国におけるパートタイム制の起源を、第二次世界大戦時に求めている。女性のパートタイム労働にかんする包括的な研究を発表しているヴェロニカ・ビーチャーとテッサ・パーキンスは、「疑いもなく、多くの種類の労働、特に不規則(casual)労働や季節(seasonal)労働、家内労働(homework)、サービス関係の労働は、常に、フルタイム労働よりは短い労働時間で行なわれていた。しかし、パートタイム労働が、より体系的に行なわれるようになったのは、第二次世界大戦と、それにともなった大量の女性動員の時のことであり、その時でさえもとりわけ広範に行なわれたわけでも、熱心に採用されたわけ

<sup>(2)</sup>でもない」と述べ、その歴史的研究を第二次世界大戦から始めた。第二次世界大戦期イギリスの女性労働を研究したベニー・サマーフィールドも、パートタイム制を戦時下における新しい労働形態と考えている。<sup>(3)</sup>

一方、ほぼ同時期に発表された、エリザベス・ロバーツは、その研究において戦間期の女性の労働にたいして「パートタイム労働」の概念を駆使して、既婚女性が家族のために展開した「生存のための戦略(survival strategies)」を分析した。<sup>(4)</sup>ロバーツが「パートタイム労働」としてあげたものを具体的に検討すると、その大半は、ビーチャー等が、「フルタイムより短い時間で行なわれていた」と述べた種類の労働であり、両者の研究には大きな矛盾はない。しかし、これら二つの「パートタイム労働」の概念には、大きな隔たりがあるため、直接にこの二つの研究

注(1) パートタイム制の歴史的展開について、三富紀敬は「郵政大臣の年次報告書は、従業員数の表示にあたって1870年以降パートタイム労働者数を含めている」と指摘し、パートタイム制は19世紀まで遡れることを示唆した。この点はこれまで全く指摘されていない。パートタイム労働の歴史を再検討する上で、詳細な検討が必要である。三富紀敬「イギリスにおけるパートタイム労働者保護」『季刊労働法』151号、1989年4月。

(2) Veronica Beechy and Tessa Perkins, *A Matter of Hours Women, Part-time Work and the Labour Market*, (Oxford, 1987), p. 21.

(3) Penny Summerfield, *Women Workers in the Second World War: Production and Patriarchy in Conflict*, (London, 1984), pp. 141-147.

(4) Elizabeth Roberts, *Women's Work 1840-1940*, (London, 1988), pp. 44-54. ロバーツは、1980年代初頭から、既婚女性の労働についての研究成果を多く発表している。Elizabeth Roberts, 'Working-class standard of living in three Lancashire towns 1890-1914' in *International Review of Social History*, vol. XXVII. pt. 1 (1982); Elizabeth Roberts, *A Woman's Place An Oral History of Working-class Women 1890-1940*, (Oxford, 1984), pp. 135-148.

をつなぐことはできない。特にロバーツの用法は、従来の労働経済学における使われ方と全く異なっている。

ロバーツの研究が労働史の中でもつ意味は、次節以降詳しく検討するが、ここでは、女性史研究との関連について簡単に検討しよう。近年のイギリス女性史の主流は、女性の家庭内での働きや家族関係・親族関係に重点を置いている。この種の研究の進展につれて、従来の雇用労働中心の研究が実態と大きく離れていることが明らかになった。賃金労働を中心とした労働者階級の世帯経済モデルとして大きな影響力をもったのが、ファミリー・ウェッジモデルである<sup>(5)</sup>。このモデルは、世帯経済のあり方として、賃金(=family wage, 必ずしも夫の賃金のみではなく、妻や子供の賃金を含めた世帯全体の賃金)のみに依存し、他の世帯から孤立して生活することを前提としている。

これにたいして、ダイアナ・ジットンやエレン・ロスはそれぞれの世帯は婚姻関係と親族関係および隣人関係のネットワークの中で生活しており、そうしたネットワークは世帯の生存に必要不可欠だったと主張する。このネットワークの担い手は、主として既婚女性だった。さらにジットンは、女性労働を家庭外における賃金労働と、家庭内の家事とに二分してきた従来の研究を女性史の立場から批判し、賃金労働とは異なり、家事とわかちがたく結びついた既婚女性の経済活動に着目する。家事の延長としての既婚女性の経済活動のなかには、血縁関係を基礎として行なわれるものがあり、そうした経済活動の結果、また、新たな血縁関係が作りだされるものとジットンは考える。すなわち、経済活動が血縁関係に埋め込まれているものとして認識されている<sup>(6)</sup>。ジットンの主張において注

目すべき点は、血縁間あるいは近隣間の相互扶助のように思われる既婚女性の活動が、世帯の経済水準の決定に大きな影響力をもっていたとする点である。その実例は、第Ⅲ節で検討する。女性労働史の通説では、戦間期の既婚女性は「働かなかった」といわれていたが、ジットンによれば、「賃金労働に従事した」とセンサスに記録された女性の数が少ないだけである。ロバーツの問題意識も、こうした流れをくんで、1940年以前の女性労働、とりわけ既婚女性労働の実態をあきらかにしようと、オーラルヒストリを中心に研究を進めている。

本稿は、イギリスにおける既婚女性労働の研究を第二次世界大戦によって分断させることなく、長期的視野にたって行なうための準備作業である。その当面の目的は、上に述べたように、研究上の概念を整理することと、現在の研究水準をふまえた問題点の整理である。まずⅡでは、「労働」にたいする認識の変化を具体的に検討し、女性労働史研究との関連をあきらかにする。この考察を通して、ロバーツが駆使した「パートタイム」の意味が明確になるであろう。Ⅲでは、戦間期の既婚女性労働にかんする最近の研究成果を検討する。Ⅳは、ピーチャーやサマーフィールドを中心としたパートタイム雇用の研究の再評価である。

## Ⅱ 「労働」概念の再考

序でロバーツの「パートタイム」の用法は、現在の労働経済学における用法と、大きく異なることを指摘した。では、ロバーツは、「パートタイム」をどのような意味で使用し、女性労働のいかなる側面を分析しようとしたのであろうか。

注(5) Louise Tilly and Joan Scott, *Women, Work and Family*, 2nd ed., (New York, 1987), pp. 63-145.

(6) Diana Gitton, 'Marital Status, Work and Kinship, 1850-1930' in Jane Lewis (ed.), *Labour and Love Women's Experience of Home and Family 1850-1940*, (Oxford, 1986), pp. 249-252; Patrick Joyce (ed.), *The Historical Meanings of Work*, (Cambridge, 1987), p. 28.

ロバーツの研究の意義を理解する上で大きな助けとなるのは、ペンソンの「ペニーキャピタリスト」研究における「フルタイム」と「パートタイム」の使い分けである。実際、ロバーツがあげた既婚女性の「パートタイム労働」の多くは、ペンソンの「ペニーキャピタリスト」の活動と一致して、この概念はロバーツの女性労働史研究と相互に影響しながら発展してきた。まず、ペンソンは、「ペニーキャピタリスト」を次のように定義する。労働者階級の男女が少額の資本で行なう小経営であり、彼(女)自身が経営の全ての側面に責任をもち、損失をだす危険を承知の上で利潤を得ることを目的とした行動をとる。<sup>(9)</sup>さらに、ペンソンは、「フルタイム、あるいはそれに近いペニーキャピタリスト」と「パートタイムのペニーキャピタリスト」とを区別した。彼によれば、「フルタイム」と「パートタイム」は、労働時間の長短によって分けられるのではない。フルタイムのペニーキャピタリストは、世帯の生計の全て、あるいはほとんど全てを自らの小経営に依存する。その活動の中心は世帯主であり、多くは男性労働者である。これにたいして、パートタイムのペニーキャピタリストは、主たる生計維持手段を世帯として他に確保した上で当面の経済的必要性に対処したり、生活水準がそれ以上悪くなるのを防ごうとする「主に防御的」な性格のものであった。それを担ったのも主婦や学齢期の子供である。<sup>(10)</sup>パートタイムのペニーキャピタリスト活動は、世帯内分業にもとづく家計補助のための労働として位置づけられている。この位置づけはロバーツにも共通する。彼女は、「パートタイム労働」を「家計補助としての労働」という意

味に使用することによって、既婚女性の家計補助労働を、労働時間にとらわれず分析しようとしたのである。しかし、この用法では、ビーチ等の研究と比較することが不可能であるばかりでなく、女性労働研究に不用な混乱を招くこととなる。

労働の形態はいろいろな側面から分析できるが、本稿でこれまで検討してきた研究からは、三つの指標が考えられる。まず、雇用労働か、下請け家内労働か、あるいは、自営か。第二に、労働時間が、フルタイムか、通常の労働時間より短いパートタイムか。第三に、その労働の目的が、主たる生計維持か、あるいは家計補助か、という側面である。ただし、ペンソンは、「下請け労働者はペニーキャピタリストではない」としてこれを考察の対象から外している。<sup>(11)</sup>表1にこれらの組合せを示し、ロバーツ、ペンソンによる分類とどのように異なるかを対照させた。ただし、この組合せは、あくまでも便宜的なものであり、実態を反映しているわけではない。例えば、下請け家内労働や自営業で、フルタイムとパートタイムとを労働時間によって厳密に区分することは不可能である。

ところで、ロバーツの研究は労働にかんする近年の歴史学的・社会学的研究の動向と密接に関連している。それは、これまで、雇用労働以外の労働形態が無視あるいは過小評価されてきたことを指摘し、そのような労働形態の重要性を再評価しようとする動きである。このような研究の共通の特徴として労働形態の多様性に着目する。そして、彼らが特に重視するのが、雇用労働および常態的自営業以外の労働形態であり、不規則・不定期的な労働が家計の中で果たし

注(7) John Benson, *The Penny Capitalists. A Study of Nineteenth Working-class Entrepreneurs*, (Dublin, 1983).

(8) ロバーツが既婚女性のパートタイム労働としてあげたなかで、ペンソンが著書でふれなかったのは、日雇い家政婦と他人の家や事務所の清掃である。ペンソンは、これらの職種は雇用労働的な性格が強いと判断したためと考えられる。

(9) Benson, *The Penny Capitalists*, pp. 5-6.

(10) Benson, *The Penny Capitalists*, pp. 129-131.

(11) Benson, *The Penny Capitalists*, pp. 4-5.

表 1 ロバーツ・ベンソンによる労働形態の分類

可能な労働の形態	ロバーツ・ベンソンによる分類*
雇用・フルタイム・生計維持	(フルタイム) 賃金労働者 (R)
雇用・フルタイム・家計補助	?
雇用・パートタイム・生計維持	?
雇用・パートタイム・家計補助	パートタイム賃金労働者 (R)
下請け家内・フルタイム・生計維持	(フルタイム) 家内労働者 (R)
下請け家内・フルタイム・家計補助	パートタイム家内労働者
下請け家内・パートタイム・生計維持	?
下請け家内・パートタイム・家計補助	パートタイム家内労働者 (R)
自営・フルタイム・生計維持	自営業者・ フルタイムベニーキャピタリスト (B)
自営・フルタイム・家計補助	パートタイムベニーキャピタリスト (B)
自営・パートタイム・生計維持	パートタイム労働者 (R)
自営・パートタイム・家計補助	フルタイムベニーキャピタリスト (B)
	パートタイムベニーキャピタリスト (B)
	パートタイム労働者 (R)

\* (B) ベンソンの分類による

(R) ロバーツの分類による

? ベンソン, ロバーツともに分類の対象としていないもの

た役割が研究の中心的な課題となる。

ベンソンは、第一次世界大戦以前の労働者階級の小経営、ロバーツは第二次世界大戦以前の既婚女性労働に着目して、雇用労働以外の労働形態の重要性を評価したのであるが、1970年代後半から1980年代にかけて、イギリスにおいて失業が深刻化するにつれて、失業時の家計を支える、雇用以外の労働形態の価値が再認識された。この先駆けとなったのは、レイモンド・パールの著作である<sup>(12)</sup>。パールは、ケント州シェッピー (Sheppy, Kent) での労働のあり方を実地研究した。シェッピーは、17世紀以来、軍港都市として発展したものの、1960年にドックが閉鎖された後は港湾都市として機能することができず、失業率は1980年には約20%にも昇って<sup>(13)</sup>いた。シェッピーにおいて、パールは、世帯内の家事労働から所得獲得活動のための様々な労働形態を検討し、現代のイギリスにおいても市

場経済以外の経済が、単に世帯内で必要とされる数々の財やサービスの獲得ばかりでなく、所得獲得にも重要な役割を果たしていることをあきらかにした<sup>(14)</sup>。さらに、パールは、男性の労働と雇用労働が、この二百年間強調され過ぎてきたとして、女性労働のあり方と雇用労働以外の労働形態が果たした役割を再評価する必要性を主張した。しかし戦後女性労働史研究において、このような視点はまだ取り入れられていない。

歴史にはふれているものの、パールに関心は現在の問題にあった。それにたいして、歴史的な視点から、工業化以降の西欧の経済発展の中で「雇用労働」が占めた位置を再評価する研究も最近現われている。1987年に、パトリック・ジョイスが、「経済発展は、次第に工業化社会を単一のモデルに収斂させ、労働力の社会的画一化を進めてきたという考え方に変わって、差異と多様性に新たな注目が集まっている<sup>(15)</sup>」と述

注 (12) Raymond Pahl, *The Divisions of Labour*, (Oxford, 1984).

(13) Pahl, *The Divisions of Labour*, pp. 152-181.

(14) Pahl, *The Divisions of Labour*, pp. 185-253.

(15) Joyce, *The Historical Meanings*, p. 3.

べたことは、その明確なあらわれであろう。

クリشان・クマーは、「概念としての失業<sup>(16)</sup>は、……西側工業社会にとって比較的新しい」とし、イギリスに例をとって、なぜ失業 (unemployment) が、1890年代まで分析概念として洗練されず、社会政策上の緊急課題となるのは、1930年代にいたってからののかを、労働形態の歴史を分析することによって示した。クマーは、前工業化社会の雇用は不規則で季節の変動や景気変動に大きく左右されていたと主張する。そのような状況の中で失業が現在ほどの問題とならなかった理由の一つとして、労働者は職業にかんして「多元主義的」で、複数の種類の労働を組み合わせることによって生計をたてていたからである。工業化は均等に発展したわけでも、工業化の過程において、全ての産業で雇用労働力を中心に再編成されたわけでもないで、<sup>(17)</sup>「二重職業の経済 (economy of dual-occupation)」は、工業化以降も存続し、規則的で継続的な雇用が主流となった19世紀末から20世紀初頭にいたって、初めて失業が社会問題となったとクマーは考える。クマーは「二重職業の経済」に女性労働が大きな役割を果たしたことは指摘するが、規則的・継続的な雇用への労働力の組織化にあたっての性差には十分な注意を払っていない。この点については、次節以降で詳しく検討する。

労働者の階層によっても、この過程は必ずしもあてはまらない。ジェリー・ホワイトは、戦間期に「ロンドンで最も問題のある通り」といわれた北ロンドンのキャンベルバンクの研究からその住人の多くが規則的な雇用で生計をたて

るのではなく、「資本の手の入らない隙間<sup>(18)</sup>」を埋めることによって生活していることを示した。その生活様式は、中川清が描いた都市雑業層のそれとパラレルである<sup>(19)</sup>。中川の研究対象である、明治中後期から昭和初期の東京において、都市下層から工場労働者が分かれてきた過程と重ね合わせると、イギリスにおいても19世紀後半から、規則的な雇用を唯一の所得獲得手段とする労働者が分かれ、次第に主流となっていったことが推測される。それにもなると、逆に雑業層としての性格を残した部分をキャンベルバンクのような都市の一部に囲い込んだのであろう。

ジョイスは、「労働の歴史的意味」の問い直しの契機として、現代の失業問題とともに、社会的再生産の重要性を強調したフェミニスト研究をあげた。しかし、逆に「労働」の概念の見直しによって、女性労働史の再検討もまた必要となる。20世紀初め頃までに、雇用労働が労働のほとんど唯一の形態と認識されたことによって、既婚女性の労働はいつそう「見えにくく」なった。「既婚女性のパートタイム労働は、ロウントリーのヨークでの調査 (1899年) には現れているが、奇妙なことに、ペンバー＝リーブス (1913年) や、スプリング＝ライス (1938年) の調査では現れていない」とロバーツはコメントした<sup>(20)</sup>。この理由の一つとして、「労働」概念の変化があげられるであろう。ジョイス、クマー、パールの研究があきらかにしたことは、19世紀中頃から次第に、労働と雇用が同様の意味をもつものとして認識され始めたということである。これは多くの男性労働者にとって

注 (16) Krishan Kumar, 'From Work to Employment and Unemployment: the English Experience' in Raymond Pahl (ed.), *On Work Historical, Comparative and Theoretical Approaches*, (Oxford, 1988), p. 139.

(17) Sidney Pollard, 'Labour in Great Britain' in P. Mathias and M. Postan (eds), *Cambridge Economic History of Europe*, vol. VII, pt. 1 (Cambridge, 1978) pp. 97-179.

(18) Jerry White, 'Cambell Bunk: A Lumpen Community in London Between the Wars' in *History Workshop Journal*, (No. 8, 1979); Jerry White, *The Worst Street in North London; Cambell Bunk, Islington, Between the Wars*, (London, 1986), pp. 27-70.

(19) 中川 清『日本の都市下層』(勁草書房 1985年)。特に第二章および第三章を参照。

は実態を反映したものであったかもしれない。が、イギリス全体に当てはまると考えるのは危険である。キャンベルバンクにおける人々の働き方は、一つの反証である。女性労働の多くの部分もまた、「労働=雇用」の図式では把握できない。しかし、実際には労働と雇用は同義とみなされてきたし、これまでの女性労働研究の多くも、この社会通念に批判を加えることはなかった。特に、第二次世界大戦後の女性労働研究にはその傾向が強い。次節では、戦間期イギリスの女性労働研究を検討し、雇用中心の労働史研究が見落としてきた問題点をあきらかにする。

### III 戦間期の女性労働と

#### パートタイム労働

すでに見たように戦間期のパートタイム労働

を対象とした研究は、これまで行なわれてこなかった。実際、戦間期の女性労働そのものも、現在急速に研究が蓄積されているものの、その全体像を描くにはいたらず、特に既婚女性労働<sup>(21)</sup>については不明の部分も多い。

その理由として二つ考えられる。第一は、戦間期の女性労働研究の大半は化繊、食品加工、電気機器といった「新産業」や、事務職・公務員など戦間期に拡大した職種に限られていることによる<sup>(22)</sup>。これらは現代の女性労働の起源を採ろうという問題意識からなされていることはあきらかだが、既婚女性労働の研究には直接つながらない。事務職や公務員では一般的に結婚退職制が採用され、既婚女性がこれらの職種であまり見られなかったことがその大きな原因である<sup>(23)</sup>。「新産業」における女性の雇用に限ってみれば、既婚女性労働研究の萌芽はある。例えば、

注(20) Roberts, *Women's Work*, p.49. Maud Pember Reeves, *Round About a Pound a Week*, (1913, reprinted in 1979); Margery Spring-Rice, *Working-Class Wives: Their Health and Conditions* (1931, reprinted in 1981). スプリング=ライスは、後にみるように(注(43)参照)、女性のパートタイム労働やベニーキャピタリスト的活動に言及しており、引用部は、ロバーツの誤解であろう。しかし、20世紀前半に行なわれた社会調査では、しばしば、女性の所得獲得能力が看過されていることも事実である。これは、Charles Booth, *Life and Labour of the People in London*, (London, 1899) と H.L. Smith, *The New Survey of London Life and Labour*, (London, 1928), あるいは、R.S. Rowntree, *Poverty, A Study of Town Life*, (London, 1901) と R.S. Rowntree, *Poverty and Progress*, (London, 1941) を比較すればあきらかである。

(21) 既婚女性の労働についてロバーツの研究の他に、まとまったものとして、Carl Chinn, *They Worked All Their Lives Women of the Urban Poor in England, 1880-1939*, (Manchester, 1988) がある。これはバーミンガムをフィールドとした研究である。

(22) 新産業の女性労働者についてまとまったものとして、Josie Castle, 'Factory Work for Women: Courtaulds and GEC between the Wars' in Bill Lancaster and Tony Mason (eds), *Life and Labour in a Twentieth Century City: The Experience of Coventry*, (Coventry, 1986), pp.133-171. 事務労働や公務員については研究が非常に多くでているが、以下、代表的なものをあげる。事務労働については、Rosalie Silverstone, 'Office Work for Women: An Historical Review' in *Business History*, vol. XVIII, Nos. 1 & 2, (1976); Tessa Davy, "'A Cissy Job for Men; A Nice Job for Girls': Women Shorthand Typists in London 1900-1939' in Leonora Davidoff and Blinda Westover (eds), *Our Work, Our Lives, Our Words Women's History and Women's Work*, (London, 1986), pp.124-144; Gregory Anderson, 'The White-blouse Revolution' in Gregory Anderson (ed.), *The White-blouse Revolution Female Office Workers since 1870* (Manchester, 1988), pp.1-26. 公務員については、Meta Zimmeck, 'Strategies and Stratagems for the Employment of Women in the British Civil Service, 1919-1939' in *The Historical Journal*, vol. 27 no. 4, (1984), Kay Sanderson, "'A Pension to Look Forward to...?': Women Civil Servant Clerks in London, 1925-1939' in Davidoff and Westover, *Our Work*, pp.145-160; Meta Zimmeck, "'Get out and Get under": the impact of demobilisation on the Civil Service, 1919-1932' in Anderson, *The White-blouse Revolution*, pp.88-120.

家庭電化製品が大量生産され、労働者階級の世帯でも購入可能な価格で販売されることによって起こりうる家事労働と賃金労働とのバランスの変化と、既婚女性の雇用労働力化までが、問題意識の射程には入っている。すなわち家庭電化製品の導入は、それまで労働集約的だった家事労働の一部を電化製品に置き換えることによって、家事に費やす時間を短縮し、既婚女性に時間的余裕を与えると同時に、電化製品を購入するための現金収入を必要とさせる、という視点である<sup>(24)</sup>。この視点は、今後の研究に生かされなければならないが、現在のところ、「新産業」と既婚女性の雇用との関連は解明されていない。戦間期には、既婚女性は家庭外では働かないという社会的規範が圧倒的で、「新産業」でも事実上の結婚退職制がとられるなど、女性の雇用については必ずしも新しい方法を採用するにいたっていない<sup>(25)</sup>と指摘もある。

第二に、20世紀の最初の40年間については、家庭外で賃金労働を行なう既婚女性は非常に少なかったという通説が強力だったことがあげら

れる。この通説は最近の研究でも無批判に繰り返されることが多い。この根拠となっているのは、1911、1921、1931各年のセンサスであり、それによればグレートブリテン全体で経済活動を行なっている(engaged in occupation,あるいはoccupied)既婚女性の割合は、それぞれ9.6%、8.7%、10.0%と、十人に一人以下であった。

この通説にたいして、最近の研究は、センサスを無批判に利用することに厳しい批判を行なっている。その論拠は、以下の三点である。第一に「経済活動」の意味内容の曖昧さがあげられる。ジェーン・ルイスやロバーツは、特に女性の「経済活動」は、センサスのカテゴリーでは捕捉できない分野で行なわれたと主張している<sup>(26)</sup>。第二に、既婚女性の多くは不規則な労働を繰り返し行なうが、センサスではこのような労働は無視されることが多い<sup>(27)</sup>。第三に、既婚女性は年間を通して経済活動を行なうことが少なく、ある特定の日(センサスのとられた日)に経済活動を行なった女性の数は年間を通して経済活動

注(23) Roberts, *Women's Work*, pp. 38, 72-73. 公務員や事務職における結婚退職制については、多くの研究で指摘されている。Meta Zimmeck, 'Jobs for the Girls: the Expansion of Clerical Work for Women, 1850-1914' in Angela John (ed.), *Unequal Opportunities Women's Employment in England 1800-1918*, (Oxford, 1986), pp. 153-177は、第一次世界大戦以前の事務職の結婚退職制についてふれている。公務員については、Sanderson, "A Pension to Look Forward to...?", p. 151を参照。教職での結婚退職制はロバーツが示唆するほどには単純ではない。比較的よく研究されているロンドンの公立学校の場合、既婚女性が教職から締めだされていたのは、1923年から1934年の間だけだった。19世紀末から20世紀初頭の間、既婚の女性教師がどのように扱われたかについては、一致した見解はなく、Frances Widdowson, "Educating Teacher": Women and Elementary Teaching in London, 1900-1914' in Davidoff and Westover, *Our Work*, pp. 99-123では、「事実上の結婚退職制」が広範に行なわれていたと主張している。これにたいして、全員に当てはまるわけではないとしながらも、これらの既婚女性教師は、往々にして、仕事に理解のある夫を得、校長になった女性もいたとして、女性労働者の中では恵まれた存在だったことを強調したのが、Dina Copelman, "A New Comradeship between Men and Women": Family, Marriage, and London's Women Teachers, 1870-1914' in Lewis, *Labour and Love*, pp. 175-193である。

(24) Miriam Glucksmann, 'Women Workers in the New Industries in Inter-war Britain', Unpublished paper presented for a seminar at the Centre for the Study of Social History, University of Warwick, February, 1989.

(25) Castle, 'Factory Work for Women'; Steve Tolliday, 'Militancy and Organisation: Women Workers and Trade Unions in the Motor Trades in the 1930's' in *Oral History Journal*, vol. 11, no. 2, (1983).

(26) Lewis, *Labour and Love*, p. 43.

(27) Roberts, *A Woman's Place*, p. 136; Roberts, 'Women's Strategies', p. 228.

を行なう女性の数よりも常に少ない、という点<sup>(28)</sup>である。結局、センサスは組織的に既婚女性の<sup>(29)</sup>就業を過小評価していると考えられるのである。

このような認識をふまえ、ロバーツとカール・チンは、それぞれイングランド北西部とパーミンガムでの既婚女性の経済活動について、センサスより実態に近い数字を把握するために推計を行なった。ロバーツは、聞き取り調査の結果から、結婚してからフルタイムの労働を行なったことがある女性は、センサスが示している割合の約二倍いたらうと推計している<sup>(30)</sup>。さらに、19世紀末から20世紀初頭のイングランド北西部において既婚女性の約40%は、なんらかの「パートタイム」労働を行なったであろうと推計する<sup>(31)</sup>。もし、この推計が全国的に適応可能であれば、結婚後所得獲得活動を行なったことがある女性は、どのくらいの割合になるだろうか。例えば1921年のセンサスが示している有配偶女性の就業率は、8.7%である。ロバーツの推計に従えば、結婚後なんらかのフルタイム労働を経験した女性は、17%前後、「パートタイム」労働を行なったことがある女性とあわせて、60%近い既婚女性は結婚後のある時点においてなんらかの経済活動をしたことになる。この数字は、多分、過大評価であろう。ロバーツ自身が述べているように、既婚女性のフルタイム雇用には地域差が大きく、未婚女性の就業率の高いイングリ

ド北西部では他の地域に比較して、既婚女性の<sup>(32)</sup>就業率も高くなる傾向があった。一方、チンは、1908年に行なわれたパーミンガムの貧民の調査を引用する。それによれば、同年に出産した女性からとった1,212人のサンプルの50.4%が、<sup>(33)</sup>その年のうちに経済活動を行なっていた。

戦間期の既婚女性の経済活動を考える上で、特に興味ある問題の一つは、大量失業が既婚女性に与えた影響である。これまで、女性労働者の失業問題についても、失業した男性労働者の<sup>(34)</sup>妻についても十分研究されてきたとはいえない。しかし、失業した男性労働者の妻にかんする数少ない研究はいずれも、夫が失業したとき、大多数の妻はなんらかの経済活動を行ない、現金収入を得たことを示している。経済活動の内容は地域の経済構造や労働市場の状況によって異なっている。綿工業と絹工業が盛んだった繊維産業都市マカルズフィールドでは、妻は工場労働<sup>(35)</sup>を選ぶことが多かった。女性に対する雇用労働の機会が少なかったティーサイドでは、洗濯、清掃、縫製などの「女性の仕事」やパンを焼いて通りで売るといったペニーキャピタリスト的活動を行なっていた。防衛的ペニーキャピタリスト活動は1930年代にあっても、<sup>(36)</sup>失業者の生活を支える手段となっていたのである。

つぎに、これまでの研究からあきらかになった既婚女性の経済活動の具体的内容を検討し、

注 (28) Chinn, *They Worked All Their Lives*, p.96.

(29) 女性の問題に限るわけでないが労働統計の「非一中立性」については、Joan Scott, 'A Statistical Representation of Work La Statistique de L'industries à Paris, 1847-1848' in her *Gender and the Politics of History*, (New York, 1988), pp.113-138.

(30) Roberts, 'Women's Strategies', p.227.

(31) Roberts, *Women's Work*, p.49.

(32) Roberts, *Women's Work*, p.40.

(33) Chinn, *They Worked All Their Lives*, pp.96-97.

(34) 数少ない研究として、Margaret Mitchell, 'The Effets of Unemployment on the Social Condition of Women and Children in the 1930 s' in *History Workshop Journal*, No. 19, (1983); Kate Mauby, 'The Wives and Children of the Teeside Unemployed 1919-1939' in *Oral History Journal*, vol. 11, no. 2 (1983) などがあげられる。

(35) Jill Norris, 'Women's and Men's Unemployment in Macclesfield Between the Wars' in *Northwest Labour History Society Bulletin*, No. 9 (1983/4).

(36) Mauby, 'The Wives and Children', *passim*.

今後の研究の課題をあきらかにしよう。

既婚女性の経済活動は家庭外で行なうか家庭内で行なうかで、大きく区分することができる。家庭外で行なう既婚女性の経済活動の多くは、家事関連の職種で、特に清掃がその代表であった。でかけていく先は、個人の家のことも事務所やバブといった場所のこともあった<sup>(37)</sup>。事務所は通常の就業時間の前後に、バブは午前中に、いずれも比較的短時間に清掃することが必要なために既婚女性のパートタイム労働に適していたことが想像される。他方、個人の家庭で清掃や家事の一部を行なう日雇い家政婦 (charwoman) は、住込みの家事使用人をもたない中産階級が戦間期に増加したことによって、その需要が増大した。労働者階級の女性の間にも住込みの家事使用人を嫌う傾向があった。「都市貧困層の女性の間で住込みの家事使用人は不人気であったが、多くの点で共通点がある日雇いの家政婦業は不人気でなかったことに気がつけなければならない<sup>(39)</sup>」と、チンは指摘している。より独立し、一家をかまえることも可能で、経済状況さえ許せばいつでもやめることができたことが、日雇いの家政婦の長所だった。パーミンガムでは、清掃や日雇い家政婦業は、中年以降の、子供数の多い既婚女性の仕事とみなされていた。同市では、家政婦となっている女性の平均子供数は、工場<sup>(40)</sup>で働く女性における平均の約二倍だったという。

ロバーツは、戦間期に清掃 (一部は洗濯) をパートタイム労働として行なっていた既婚女性の割合をイングランド北西部の各都市において、10%から20%と推測している<sup>(41)</sup>。その賃金は、午

前9時から午後2時か3時頃までの労働で、一日 2s. から 3s. 6d. だった。この賃金を1920年代初頭の「新産業」における女性労働者の賃金と比較してみよう。いずれもコヴェントリーの事例であるが、コートゥルズ社 (化繊) では、週48時間半労働で、14歳の少女の初任給は 16s., 女性労働者の最高賃金は 40s. だった。GEC (電気機械製造) では 15歳の少女の初任給<sup>(42)</sup>は 18s., 21歳の女性の基本給は 24s. であった。結局、日雇い家政婦の時間あたり賃金は、初任給よりわずかによかった程度である。ところで、これらの女性がどのような経路で職を得たかは全く解明されていない。個人の住宅や住宅地にあるバブの場合にはいわゆる「ロコミ」が中心だったことが考えられるが、確かではない。より組織的であったと想像される大規模な事務所などの場合とともに、今後の研究が必要である。その他、家庭外で行なうものとしては、資格の有無にかかわらず、出産の手伝い、病人の看護 (特に夜間)<sup>(43)</sup>も、「女性の役割」の延長として行なわれた。これら家事関連のパートタイム労働の多くは、不規則な雇用といった性格が強い。不規則ではあるが、年間を通して需要があり、都市部に需要が集中していることが特徴である。家事関連のパートタイム労働、特に事務所や個人の家庭の清掃は、現在でも既婚女性のパートタイム労働で大きな位置を占めていることに注意しなければならない。

家庭外で行なう季節的労働としては、農業に関連したものがあげられる。ロンドン近郊でのホップ、ミッドランドから西南部にかけての果物や豆などの収穫作業には多くの既婚女性や子

注 (37) Roberts, *A Woman's Place*, p. 146; Roberts, 'Women's Strategies', p. 236; Chinn, *They Worked All Their Lives*, p. 101.

(38) Chinn, *They Worked All Their Lives*, pp. 105-106. 戦間期の家事使用人については、Pamela Horn, *The Rise and Fall of the Victorian Servants*, (Gloucester, 1975), pp. 166-183 を参照。

(39) Chinn, *They Worked All Their Lives*, p. 106.

(40) Chinn, *They Worked All Their Lives*, p. 105.

(41) Roberts, 'Women's Strategies', p. 236.

(42) Castle, 'Factory Work for Women', pp. 144-145.

(43) Roberts, *A Woman's Place*, p. 139; Spring-Rice, *Working-Class Wives*, p. 125.

供が参加した。これらの女性は農業労働者の妻であることも多いが、周辺の都市からも参加したといわれる。<sup>(44)</sup>

一方、家庭内での、あるいは家庭をベースとした既婚女性の経済活動ははるかに広範囲にわたる。ロンドンやバーミンガムにおける下請け労働者や家内労働者については、20世紀初頭まで詳しく研究されている。例えば、バーミンガムでは自宅に付属した仕事場で、既婚女性が子供の面倒を見ながら鎖や針などの金属加工を行っていたことが知られている。<sup>(45)</sup> 通説では、これらの下請け労働、家内労働は1909年の賃金委員会法以来大きく減少したとされ、戦間期にかんしての研究は行なわれていない。

家庭内のパートタイム労働でも家事に関連したものが多く、ロバーツやジットンが最も注目するのも家庭にベースをおいた家事関連のパートタイム労働である。具体的には、衣服の仕立てや直し、下宿人をおく、洗濯物を引き受けて自宅で行なう、フルタイムで働く女性の子供の

保育などがあつた。<sup>(46)</sup> ベンソンは、ペニーキャピタリズムの一形態として、下宿とともに、リゾート客を目標とした自宅を利用しての小ホテルや宿泊施設の経営をあげている。<sup>(47)</sup> 下宿人にかんして、世帯の構成と関連して複雑な問題が提起されている。ロバーツは、下宿人は二つの異なった性格をもっていたことを示唆している。一方では、下宿人の多くは血縁で、親族間の相互扶助の一貫として、所得がない親族と共に住んでその生計を実質的に支える同居人であった。<sup>(48)</sup> 他方、血縁とは関係なく、所得を得るための手段として下宿人をおく場合も当然あり、特に第一次世界大戦の時期には顕著だつた。<sup>(49)</sup>

保育は、家庭外でフルタイムで働く既婚女性が多い地域では、需要の多いサービスだつた。しかし、下宿同様、その位置づけは必ずしも一致しない。ロバーツは、プレストンの事例から、「保育料」にかんしてはまちまちであり、子供のミルク代などの経費を差し引いた真の収益の部分は分からないとしながらも、「二～三人の

注 (44) Roberts, *Women's Work*, p. 50.

(45) Chinn, *They Worked All Their Lives*, pp. 102-103.

(46) Roberts, *A Woman's Place*, pp. 135-148, *passim*. このなかで洗濯は、既婚女性にとって家計補助のために、さらには生計維持手段として、特に強く認識されていたように思われる (Benson, *The Penny Capitalists*, p. 81)。また、この認識には、地域差があまりなかった。夫を失った女性が洗濯で生計をたてていくことができるようにと、近隣の人々、あるいは夫の死亡が労働災害である場合には夫の雇用主が、洗濯用具を調えたこともあつたと、ベンソンは紹介している (Benson, *The Penny Capitalists*, p. 73)。Paul Thompson, *The Edwardians the Remaking of British Society*, (London, 1977), p. 164 には、第一次世界大戦以前の事例であるが、事業に失敗した夫をもつ女性が、生計をたてる手段として子供までも動員して、家庭で洗濯を行っていた様子が語られている。これは洗濯が家事のなかでは最も早く「外部化」され、住込みの家事使用人をおいている家庭の場合でも、洗濯を自宅で行なわなかったことによる。イギリスにおける洗濯業およびそれに従事した女性労働者については、Patricia Malcomson, *English Laundresses A Social History, 1850-1930*, (Chicago, 1986) を参照。特に、第一章は家計との関連が分析されている。

(47) Benson, *The Penny Capitalists*, pp. 77-80. 小ホテルなどの経営は、主として、海岸沿いのリゾート地に限られていた。ベンソンによれば、20世紀初頭には、労働者階級の代表的なリゾート地だつたブラックプールでは、特にこの種のペニーキャピタリスト活動が盛んだつた。しかし、この都市を研究対象としているロバーツは、これらの小ホテルについては全くふれていない。

(48) 世帯内での同居人 (親族も含む) が占める割合やその変遷、位置づけについては、Richard Wall, 'The Household; demographic and economic Change in England 1650-1970' in R. Wall, J. Robin, P. Laslett (eds), *Family Forms in Historical Europe*, (Cambridge, 1983), 邦訳「世帯——その人口学および経済的变化 1650年～1970年」斎藤修編著『家族と人口の歴史社会学』(リポポート 1988年) 所収。

(49) Roberts, 'Women's Strategies', pp. 232-233.

子供の面倒を見ているだけの女性でも、フルタイムの織布工と同等の収入を得ることができた<sup>(50)</sup>と、一定の収入が期待できたと主張する。一方、チンによれば、保育は収入を得るための手段としてよりは「親族間、隣人間の相互扶助」の一環としての性格が強く、「保育料」は支払われたものの、その大半が当の子供の食費などになった<sup>(51)</sup>と考える。もっとも、彼も、中高年の寡婦など、他に収入の機会が乏しい女性の場合には、保育は生計をたてる手段だったことも認めている。下宿人をおくにしる、保育にしる、親族間、あるいは、隣人間の相互扶助と経済活動との両面の性格をもち、そのどちらであるかが区別できない領域に属している。

家庭をベースとした経済活動には小規模な小売<sup>(52)</sup>も多い。売の商品は自家製の食料品が中心である。さらに、自宅の一部を改造して、小規模な飲食店を始めるものもあった。行商や露店商が、男女を問わず子供にいたるまで所得獲得の手段として広範に行なわれたの<sup>(53)</sup>にたいして、自宅での小売<sup>(54)</sup>や飲食店の経営は、主に既婚女性の仕事だった。一種のサービス業もあった。クリスマスや行楽のための小規模な貯蓄クラブの経営やカタログ販売の取り次ぎ、質屋に代理で行くなどのサービスを供給することによって、所得を得ていた女性の例をロバーツは紹介している<sup>(54)</sup>。結局、戦間期の既婚女性の経済活動は家事の延長であることが多かった<sup>(55)</sup>。しかし、家事の多くは資本主義的企業によって組織化されていないので、既婚女性の労働力の多くは「資本の手の入らない隙間」を埋めていたのであり、それによって、家計を補助し、時には主たる生計

維持手段ともなり得たのである。

注意しなければならないのは、既婚女性の経済活動は一つに限定されていなかった点である。下宿人をおきながら洗濯をする、ある時には他の家の清掃をし、別の機会には子供を預かるといったように与えられた多様な手段の中から、生活環境に適したものを選び、必要に応じて組み合わせていた。ロバーツやチンが描く既婚女性たちは、クマーの「二重職業の経済」を戦間期においても実行していた。しかし、ロバーツとチンはそれぞれの地域における既婚女性の労働世界を興味深く描きだしたものの、未婚女性の労働との関連を始め、イギリス全体の女性労働の中への位置づけは十分でない。

戦間期の女性労働にかんする研究は、その対象が分断されていることが、第二次世界大戦後のパートタイム雇用制度の拡大、および、賃金労働に従事する既婚女性の数の増加を過大評価する原因になったと考えられる。では、第二次世界大戦をパートタイム雇用の起点とする研究にはどのような問題点があるだろうか。次節では、この点について検討する。

#### IV 第二次世界大戦と

##### パートタイム雇用

第二次世界大戦をイギリスにおけるパートタイム制の起点と考えるサマーフィールドは、大戦が既婚女性の就業形態に大きな影響を与えたと仮定する。その変化は、パートタイム制の導入にとどまらない。彼女の論点の特徴は、第二次世界大戦時の変化が全て、戦争と労働力不足、

注 (50) Roberts, *A Woman's Place*, p. 141.

(51) Chinn, *They Worked All Their Lives*, pp. 107-108.

(52) Roberts, *A Woman's Place*, p. 141; Roberts, *Women's Work*, p. 49.

(53) 小売は、最も一般的なペニーキャピタリスト活動だった。イギリスの代表的スーパーマーケットであるマークス・アンド・スペンサーの創立につながる成功例から、野の花を摘んで花束にして売った子供まで幅広い層の人々の活動がここにふくまれる。詳細は、Benson, *The Penny Capitalists*, pp. 98-127.

(54) Roberts, *Women's Work*, p. 50.

(55) Chinn, *They Worked All Their Lives*, p. 105.

未婚女性労働力の逼迫、その結果としての既婚女性の動員の必要性和結びつけられていることであろう。「パートタイム労働 (part-time work) は、シフト制度の一変形として発展した。戦争の初期においては『パートタイム』の定義はあやふやなもので、フルタイムの最低労働時間である48時間より一〜二時間短い労働時間で働いている女性労働者をパートタイム労働者と定義していた。しかし、戦争の後半の三年間にパートタイム制は広範に発展し、パートタイムの労働時間は週30時間が通常となっていた」とサマーフィールドは述べた<sup>(56)</sup>。さらに、下請けの家事労働についても、戦時中の特殊性を強調する。「家事労働には四気筒空冷式エンジンの組立から、空襲の時にごたまげになってしまった航空機の部品の整理まで各種の仕事があったが、いずれにしても町の集会場や女性の自宅で行なわれるものであった<sup>(57)</sup>。もっとも、彼女もパートタイム制や家事労働が「安価にかつ効率的に仕事を片付ける方法」として第二次世界大戦以前から利用されてきた可能性を否定はしない。しかし、戦間期あるいはそれ以前の既婚女性の雇用や労働との関連は問われていない。

序で見たように、ビーチャーとパーキンスの認識も同様の傾向がある。しかし、ビーチャー等はパートタイム制の戦後の特徴についても検討する。「パートタイム労働 (part-time work) それ自体は新しい現象ではない。歴史研究は、農業、縫製といった生産業、例えば清掃や洗濯といったサービス業において多くの仕事——特に、女性や子供のそれ——は、パートタイム労働によってなされてきたことを示している。ここで、新しいのは、パートタイム雇用 (part-time

employment) の拡大の程度であり、医療サービスおよび社会福祉関係の清掃、調理・配膳、介護等もふくめて、全ての職業、全ての経済分野が現在、パートタイム制を基礎として組織されているという事実である<sup>(59)</sup>。さらにビーチャー等は、サマーフィールドが区別していなかった「労働」と「雇用」を区別していることにも注目すべきであろう。

では、ビーチャーやサマーフィールドが、第二次世界大戦をパートタイム制の起源としたのは適切だったのだろうか。通説は、この点について疑問をさしはさんでこなかった。しかし、1942年初頭に出版された『プランニング』誌は、「パートタイム労働力の……利用は、新しい、これまでに試みられたことのない発展というわけではない。ロンドン近郊やミッドランド地方では、多くの工場において、このような労働力がある程度の期間 (for some time) 利用していた。しかし、この12ヵ月間パートタイム労働力の利用は大きく拡大した」と述べ、時期は明確にしないものの、第二次世界大戦以前から、一部の地域ではパートタイム雇用が行なわれていたことを示唆した。

より直接的に、パートタイム雇用は第二次世界大戦以前から存在していたとするのは、チンである。「夜間労働 (night work)、特に、1920年代、1930年代のそれは、女性に工場で働き、しかも、昼間は家にいることを可能にしていた<sup>(61)</sup>。」と、聞き取り調査の結果から、彼は、バーミンガムにおいて、戦間期にパートタイム雇用があったことを示唆している。夕方から数時間のパートタイム制は、戦時中および1960年代に、いくつかの工場に取り入れられたことが、

注 (56) Summerfield, *Women Workers*, p. 141. パートタイム制の普及と第二次世界大戦との関連については、Penny Summerfield, 'Women, War and Social Change: Women in Britain in World War II' in Arthur Marwick (ed.), *Total War and Social Change*, (London, 1988) を参照。

(57) Summerfield, *Women Workers*, p. 142.

(58) Summerfield, *Women Workers*, p. 145.

(59) Beechy and Perkins, *A Matter of Hours*, p. 1.

(60) *Planning*, No. 185 (February, 1942), p. 3.

(61) Chinn, *They Worked All Their Lives*, p. 101.

すでに知られている。たとえば、1960年代のコヴェントリでは、「トワイライト・シフト」とよばれる夕方六時前後から四時間程度働くパートタイム制が導入された。この時間帯ならば、帰宅した夫に子供を預けることが可能なために、保育所がなくとも、幼い子供をもった主婦が動員できたからである。このような「トワイライト・シフト」あるいは「イブニング・シフト」<sup>(62)</sup>は、第二次世界大戦時の軍需工場にも見られた<sup>(63)</sup>。雇用主にとっては既婚女性の労働力を安価に利用する方法であり、既婚女性にとっては家事と賃金労働を両立させるための手段であったことは想像に難くない。バーミンガムにおける「夜間労働」と1960年代のコヴェントリにおける「トワイライト・シフト」は、その形態においても、目的においても一致しているものと考えられる。しかし、「夜間労働」について、チンはこれ以上言及していないので、その実際の雇用状況を把握し、バーミンガムの労働市場の中に位置づけるのは、これからの作業として残されている。

仮に、大戦以前に一部の事業所がパートタイム制を導入していたとしても、第二次世界大戦がその拡大の最初の契機であり、大戦初期において、多くの雇用主がこの制度を不信感をもって見ていたことは事実のようである。先に引用した『プランニング』誌は、「一般的にいて、

雇用主に……パートタイム制の導入を提案したとき、その態度は敵対的である」と述べ、雇用主にとってのパートタイム制の第一印象はあまり芳しいものではなかったとしている。パートタイム雇用を組織するためのコストの方が、既婚女性を低賃金労働力として利用するメリットより大きく感じられたのである。サマーフィールドも「雇用主のなかには、パートタイム制の導入に抵抗するものもいた」と述べ、『プランニング』誌の見解を裏づけた<sup>(64)</sup>。反対の主な理由は、パートタイム制の組織化にかかる人的コストの増加と、制度を導入すると、それまでフルタイムで働いていた既婚女性が一斉にパートタイム労働者となることを希望するのではないかという不安があげられた。実際に制度が導入されると、これらの不安は杞憂であったことがわかり、パートタイム制は急速に拡大したと、『プランニング』誌やサマーフィールドは述べている<sup>(65)</sup>。

これにたいして、ビーチーとパーキンスは、制度の戦時中の拡大と戦後の拡大の間に断絶があると考える。ビーチー等は、第二次世界大戦時にパートタイム雇用が拡大し、特に既婚女性から好意的に受け入れられたにもかかわらず、戦後、パートタイム雇用は連続的に拡大したのではなく、現在のパートタイム雇用の契機は1950年代、1960年代の労働力不足と考える。戦

注 (62) Beechy and Perkins, *A Matter of Hours*, p. 74.

(63) 戦時中には、主婦だけでなく、すでにフルタイム雇用されている人々を軍需工場で雇用するためにも、「イブニング・シフト」は有効であると考えられた。資料は、注(69)参照。

(64) *Planning*, No. 185, pp. 5-6.

(65) バーミンガムのある軍需工場の人事担当者の戦時中の日記には、パートタイム労働を希望する女性労働者との確執が詳しく描かれている。この日記は、現在サセックス大学の Mass Observation Archives に所蔵されている。(Diary, H. 5100 by a personnel manager at a Birmingham War Factory. 特に1941年9月にこの問題について詳しい記述がある。)

(66) Summerfield, *Women Workers*, p. 143. 戦時中、パートタイム制を積極的に取り入れようとしたのは、女性労働力不足が深刻だった一部の都市の一部の産業に限られる。労働条件がよいと一般的に信じられ、必要な女性労働者を確保することが可能だった産業ではパートタイム制に消極的である。大戦がパートタイム制の拡大・定着の契機になったといっても、それが全国一律に展開したのではないことに注意しなければならない。詳細は、中村伸子「第二次世界大戦期イギリスの女性就業——ポルトンにおける産業動員と復帰過程を中心に——」『社会経済史学』第52巻第3号(1986年)を参照。

(67) Summerfield, *Women Workers*, pp. 143-145.

(68) Beechy and Perkins, *A Matter of Hours*, p. 23-25.

争中に導入されたパートタイム制が、戦後も継続したか否かの実証研究は、まだ行なわれていない。

イギリスにおけるパートタイム雇用は、第二次世界大戦時に始まったという通説的理解にもかかわらず、1940年から1941年にかけての全国的な労働力不足のなかで、この制度を具体的にどのように各雇用主が取り入れたかは、あきらかになっていない。この研究のためには、これまで戦時労働研究に利用されたのとは異なる資料の発掘が必要となるであろう。従来、研究で利用されたパートタイム雇用にかんする資料は、ほとんど全て1942年以降のものである。戦時中の労働力の問題について数多くの資料が残されている、パブリック・レコード・オフィスの労働省ファイルにおいても、パートタイム雇用について別個のファイル<sup>(69)</sup>がつけられるようになるのは、1942年からで、それ以前のパートタイム制の発展過程はあきらかになっていない。雇用主団体の議事録なども同様の傾向がある。第二次世界大戦中にパートタイム制が広範に取り入れられていった過程を探るためには、個々の企業、工場のレベルの資料を得る必要がある。

ピーチャー等およびサマーフィールドはパートタイム雇用に研究を限っており、労働経済学で通常利用されている概念に近く、現在につながる研究である。その一方、パートタイム労働の歴史にかんしては、ピーチャー等がわずかに女性労働や児童労働の一部がフルタイム労働ではなく、家事や通学と両立させる形で行なわれてきたことを認めているだけで、それらの労働と戦後のパートタイム雇用とは断絶しているものと考えられている。サマーフィールドは、下請け家内労働を女性労働力不足に対応する戦時労働の一形態としてその特殊性に注目する。しかし、その労働形態は、19世紀末から20世紀初頭に大

きな社会問題となった縫製業や造花、マッチ箱の製造等における家内労働と同じであることにはふれていない。戦時中の下請け家内労働は、その労働形態や既婚女性の積極的利用といった目的が新しいのではなく、労働省がこのような労働形態を積極的に普及させようとしたことにその特徴があることを見落としているのである。

第二次世界大戦中および戦後のパートタイム雇用あるいは下請け家内労働を検討する上で重要なことは、それが女性（特に既婚女性）の労働力を利用しようとする際、歴史を通して繰り返し現れる労働形態だということである。ピーチャー等の主張をより明確にすれば、第二次世界大戦以降つけ加わった新しい特徴は、パートタイム制が「雇用」されている工場労働者、さらには、教員や福祉関係の公務員をも含めたホワイトカラー労働者の間で広範に組織されたことである。

第Ⅱ節で、「職業にかんする多元主義的態度」は19世紀末から20世紀初頭に衰退し、単一の雇用に依存する労働者が多数派になったとするクーマーの主張を検討した。しかし、労働者階級内の性差、階層差によって変化の過程が異なった可能性があることはすでに指摘した。女性労働史研究の成果は、既婚女性の就業にかんしては、クーマーの理解は図式的すぎることを示している。第Ⅲ節で検討した研究は、多くの既婚女性は戦間期にも「多元主義的態度」をとっていたことを示唆している。この態度を可能にしたのは、戦間期にいたるまで、家事関連分野で「資本の手の入らない隙間」が多く存在し、既婚女性が必要に応じて参入し、収入を得る場を提供していたからである。これらの収入の機会が戦後どのような変容を遂げ、それが既婚女性の労働にどのような影響を与えたかの研究は、十分に行なわれていない。さらに、1950年以降

注(69) Public Record Office に所蔵されている労働省のファイルや雇用主団体（例えば、各地域の Engineering Employers' Association）の資料はパートタイム制がすでに実施されてからの資料であり、パートタイム制の導入の過程については、詳しく分からない。パートタイム制にかんする初期の資料に Public Record Office では LAB8/526, LAB8/703 等がある。

のパートタイム雇用の広範な拡大は、既婚女性の職業選択のメニューに新しい可能性をつけ加えた。現在、パートタイム労働者の主流は雇用労働者であり、研究の中心もこれらパートタイム雇用労働者<sup>(70)</sup>である。そのため、雇用以外のパートタイム労働が、戦後の女性労働史のなかで果たしてきた役割が見えにくくなってしまった。

戦間期から戦後にいたる既婚女性労働の鳥瞰図を描くにはどのような課題を解決する必要があるのだろうか。最後に、今後の課題を整理する。

## V 今後の展望

以上、戦間期の既婚女性労働を「生存のための戦略」とする立場からの研究、そして、第二次世界大戦をパートタイム雇用の起点とする立場からの研究を見てきた。それぞれの研究は一定の成果をあげているものの、研究相互の関連は全くといってよいほど検討されていない。イギリス女性労働史における戦間期、第二次世界大戦期、戦後との間の断絶は非常に明確である。しかし、なぜ、1939年あるいは1940年、または1945年を女性労働史の分岐点とするのかについ

て納得的な説明が示されたことはない。既婚女性労働にとって、第二次世界大戦は、実際に大きな変化をもたらしたのであろうか。もしそうだとすれば、どの分野でどのような方向に変化したのであろうか。

現在の研究成果をふまえ、今後の研究課題を整理すると、以下の四点にまとめられるであろう。第一に、事務員や公務員といった戦間期に新たに、女性の雇用が拡大した分野での既婚女性の雇用の実態をあきらかにして、これらの分野では結婚退職制が有形無形の形で存在していた<sup>(71)</sup>という通説を再検討する必要がある。これは「新産業」における既婚女性の雇用についても同様である。特に、「新産業」では、結婚退職制が企業における慣例として行なわれていた場合が多いので注意する必要がある。一方、産業によっては既婚女性を雇用していたことが知られている。例えば、コヴェントリでは、自動車製造や化繊では既婚女性を雇用しなかったし、女性従業員は結婚と同時に退職するのが慣例であったが、電気機械製造<sup>(72)</sup>では、既婚女性を新たに採用することもあった。

第二に、ロボーツやチンが、第二次世界大戦で打ち切った研究を戦争中さらには戦後にまで

注(70) 1970年代末から80年代にかけての雇用労働者の落込みの中で、パートタイム女性労働者数だけが増加したために、女性パートタイム雇用労働者は一層注目された。パートタイム雇用を希望する女性の仕事にたいする態度をフルタイム雇用を希望する女性と比較するなど、第二次世界大戦後の女性労働の興味深い分析を行なっているのが、Shirley Dex, *Women's Attitudes towards Work*, (London, 1988) である。

(71) 公務員、教員、事務員は定期的に雇用されているものが多いので、これらの就業者数を知るためにセンサスを利用しても、第Ⅲ節で検討した点はあまり問題にならないであろう。センサスの上では、既婚女性の就業率が最も低かった1921年には、イングランドとウェールズにおいて、就業している約506,500人の女性のうち、有配偶の女性は13.7%を占めている(離死別した女性を加えた割合は22.1%。以下、かっこ内は、離死別した女性を加えた時の割合)。公務員(地方公務員をふくむ)、教員(学校経営者、私塾を開いているものを除く)、事務員(特殊な技能を要しないもの)のそれぞれについてこの割合をみると、公務員8.2%(14.0%)、教員12.0%(15.4%)、事務員2.6%(3.9%)で、いずれも既婚女性の割合が全体より少なく、特に事務員ではその傾向が顕著である。しかし、公務員や教員などでは、一定の割合の既婚女性が働いており、結婚退職制が一律に施行されていたとは考えにくい。ただし、この数字を検討する際には、第一次世界大戦直後の調査だったこと、注(23)にみるように、教員の結婚退職制が必ずしも、制度化されていなかったことを考慮しなければならない。(上記の数字は、*Census Report for the year 1921, Occupational Tables, Table 4, pp.54-109* より算出。)

(72) Castle, 'Factory Work for Women', pp.148-149.

延長する必要がある。「生存のための戦略」は、戦後の既婚女性の労働を検討する上でも、有効な概念なのだろうか。この問いの答えをだすためには、既婚女性の雇用以外の労働が1940年以降のイギリス社会の中でどのように存続し、変容したかをあきらかにしなければならない。

第三に、パートタイム雇用の歴史を十分に解明する必要がある。チンが指摘したパーミンガムでの「夜間労働」については、その形態や目的が戦後のパートタイム雇用と非常に似ているにもかかわらず、これまで全く注目されてこなかった。これをふくめて、戦間期の女性の雇用形態に、フルタイム雇用以外の形態があり得たのかを検討しなければならない。<sup>(73)</sup>

第四に、第二次世界大戦が、戦後のパートタイム制の拡大の直接的契機だったか否かの検証

の必要がある。これは個別企業のケーススタディを蓄積することによって研究可能であろう。個々の企業、事業所がどの時点で、どのような過程を経てパートタイム制を導入したのか、経営者が直面した問題とその対応、労働組合、男性労働者の反応、既婚女性自身の反応を検討することが必要である。さらには、戦時中にパートタイム制を導入した場合、終戦時に制度を継続させたのかをあきらかにし、継続、断絶いずれの場合にもその理由を検討する必要がある。

これらの点をあきらかにすることによって、ようやく20世紀イギリスにおける既婚女性労働の全体像を描き、そのなかでのパートタイム労働の位置を確定することが可能となる。

(名古屋市立女子短期大学助教授)

---

注(73) ここで注意しなければならないのは、不況時の操業短縮にともなう「短縮時間制(short-time)」とは、全く性質が異なる点である。戦間期の短縮労働時間制については、例えば、Norris, 'Women's and Men's Unemployment' を参照。